



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	159,126	△2.2	8,916	31.1	7,680	62.9	△27,033	—
26年3月期	162,686	1.6	6,799	23.2	4,713	22.3	583	—

(注) 包括利益 27年3月期 △26,703百万円 (—%) 26年3月期 2,065百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△46.87	—	△123.2	3.1	5.6
26年3月期	1.01	—	3.5	1.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 12百万円 26年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	235,882	31,590	12.0	△17.01
26年3月期	254,181	19,368	6.1	26.94

(参考) 自己資本 27年3月期 28,354百万円 26年3月期 15,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,080	△145	5,870	31,708
26年3月期	6,839	△4,103	△3,053	19,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△8.5	5,000	60.1	3,600	69.8	1,000	—	0.87
通期	145,000	△8.9	11,300	26.7	8,800	14.6	3,000	—	3.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ユニチカロジスティクス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	577,523,433 株	26年3月期	577,523,433 株
② 期末自己株式数	27年3月期	794,415 株	26年3月期	782,356 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	576,734,918 株	26年3月期	576,749,049 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,942	△0.2	6,908	49.1	5,547	129.6	△30,595	—
26年3月期	94,137	2.3	4,634	19.1	2,415	25.4	1,346	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△53.05	—
26年3月期	2.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	200,940		32,390		16.1	△10.01		
26年3月期	214,606		23,899		11.1	41.44		

(参考) 自己資本 27年3月期 32,390百万円 26年3月期 23,899百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	8,021.90	8,021.90
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	15,870.00	15,870.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	40,109.60	40,109.60
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00

(注)27年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	17,784円14銭	17,784円14銭
配当金総額	666百万円	666百万円

(注)純資産減少割合 0.021

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20
6. 補足資料	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや円安による物価上昇などによる個人消費低迷が長期化しているものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の機動的な財政支出により大企業を中心に業績改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続きました。一方、海外では、米国経済は堅調に推移したものの、中国はじめ新興国の成長鈍化や欧州経済の停滞による景気下振れリスクなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当期からスタートした新中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化に努めてまいりました。また、事業ポートフォリオ改革の一環としてポリエステル短繊維の生産縮小など産業繊維事業の構造改革を行い、メディカル事業、生活健康事業の事業譲渡及び株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターやユニチカ赤穂開発株式会社の株式譲渡等を実行しました。

また、平成26年12月16日に公表いたしました、ユニチカ設備技術株式会社の耐火スクリーンにかかわる遮煙性能の未達及び一部認定の不正取得が明らかとなり、改修費用見込み額3,708百万円を特別損失として計上しました。株主の皆様はじめ多くの方々にご迷惑とご心配をおかけいたしました、心より深くお詫び申し上げます。現在、改修工事及び国土交通省の認定の再取得に全力を注いでおり、また、再発防止に万全を期し、ユニチカグループを挙げて信頼回復に努めております。

この結果、当期の売上高は159,126百万円（前期比2.2%減）、営業利益は8,916百万円（同31.1%増）、経常利益は7,680百万円（同62.9%増）、当期純損失は27,033百万円（前期は583百万円の利益）となりました。

以上を踏まえ、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、消費税増税後の食品や生活雑貨の消費低迷などの影響を受け、国内では販売数量が減少しましたが、海外向けは堅調に推移し、売上は増加しました。工業分野は、電気・電子機器用途の市況回復により、販売数量、売上ともに増加しました。また、新商品である離型ポリエステルフィルム「ユニピール」や高耐熱性ポリアミドフィルムの販売も好調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、軽自動車や電動工具用途の販売が堅調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、スマートフォン用途で販売が増加し、事務機器関連も安定的に推移しました。環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、期後半から需要が増加し、高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」は自動車用途などで採用が進みました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、海外では販売数量を伸ばし、増収となりました。国内では消費税増税後の市況低迷の影響を受け、生活資材、産業資材用途とも減収となりました。コットンスパンレースは、フェイスマスク用途などを中心に堅調に推移しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は64,467百万円（前期比1.6%減）、営業利益は7,729百万円（同13.0%増）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築用途を中心に販売は堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、スマートフォン用途等で差別化品である超薄物タイプの販売が堅調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途で売上が減少しましたが、自動車向けなど工業用途や反射材用途で売上が増加しました。また、活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途が全般的に低調に推移し、自動車用途での販売減や空気清浄機用途の在庫調整などが影響し、売上が減少しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,682百万円（同1.2%減）、営業利益は1,959百万円（同3.0%増）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野が好調に推移し、低採算製品の販売縮小と高付加価値品の販売が奏功し、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、抜本的な事業構造改革が奏功し、収益は大きく増加しました。ビニロンは、アスベスト代替のセメント補強用途で、欧州及び新興国向けで高採算製品への販売転換が進み、採算は改善しましたが、引き続き厳しい状況が続いており、来年3月をめどに生産停止を決定しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途が好調に推移したものの、円安による海外生産品の調達コスト上昇などの影響を受けました。また、スポーツ分野は、国内市場で苦戦しましたが、レディス分野は、二次製品の販売に加え、織物・ニット生地の販売も堅調に推移しました。海外市場では引き続きデニムの輸出が好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は66,787百万円(同2.0%減)、営業利益は1,743百万円(同310.7%増)となりました。

【その他】

生活健康事業では、「白幻鳳凰」など健康食品が、消費税増税の影響により需要が回復せず、低調に推移しましたが、セラミドを中心とした機能性食品原料や飼料原料は、好調でした。

メディカル事業では、循環系カテーテルのクワッドルーメントタイプを中心にカテーテルの販売が増加し、増産などに伴うコストダウン効果もあり、収益は増加しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、期後半に竣工した物件の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

以上の結果、その他の売上高は13,188百万円(同6.7%減)となり、営業利益は536百万円(同32.7%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループは、昨年5月に策定した新中期経営計画に掲げる施策を着実に実行いたします。当期から実行している事業ポートフォリオ改革を加速し、また昨年7月末の金融支援及び外部出資による自己資本増強に伴い、経営資源を成長事業である高分子事業に集中的に投下し、成長市場であるアジア地域への製品供給能力の向上を図るとともに、国内外で高付加価値品の拡販を実施することで、事業の拡大を目指します。以上の施策を実行することにより、通期の業績予想につきましては、売上高145,000百万円、営業利益11,300百万円、経常利益8,800百万円、当期純利益3,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ18,299百万円減少し、235,882百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ30,521百万円減少し、204,291百万円となりました。これは、主として有利子負債が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ12,221百万円増加し、31,590百万円となりました。これは、主として株式の発行により株主資本が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失でありましたが、減価償却費、減損損失(事業構造改善費用を含む)などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、6,080百万円の資金の増加(前期比759百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入を計上しましたが、設備投資に伴う支出などにより、145百万円の資金の減少(前期は4,103百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行、借入金の返済などにより、5,870百万円の資金の増加(前期は3,053百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12,151百万円増加し、31,708百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	12.0	6.1	7.0
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	12.9	11.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.5	24.5	10.6
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	2.3	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、平成26年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種類株式につきましては1株につき8,021円90銭、B種類株式につきましては1株につき15,870円、C種類株式につきましては1株につき40,109円60銭をそれぞれ予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年5月に策定した新中期経営計画に掲げる施策を着実に実行いたします。当期から実行している事業ポートフォリオ改革を加速し、また昨年7月末の金融支援及び外部出資による自己資本増強に伴い、経営資源を成長事業である高分子事業に集中的に投下し、成長市場であるアジア地域への製品供給能力の向上を図るとともに、国内外で高付加価値品の拡販を実施することで、事業の拡大を目指します。また、本年4月から経営・執行体制と組織運営体制を新たにし、業務執行に対する権限と責任をより明確にすることで、高収益体質への転換と財務内容改善の実現を図ります。

また、ユニチカ設備技術株式会社の耐火スクリーンにかかわる遮煙性能未達及び一部認定の不正取得につきましては、改修工事を早期に完了すべく当社グループ一丸となって取り組むとともに、再発防止に努めてまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、包装分野では、「エンブレムHG」など新バリアナイロンフィルムの拡販や非食品分野への展開を図り、トップメーカーとしての市場への影響力を高めます。また、インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIAにおいて稼働を開始したナイロンフィルム大型新鋭機による生産能力の増強により、東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を図ります。工業分野では、成長戦略商品である「ユニピール」や高耐熱性ポリアミドフィルムの採用拡大を目指します。樹脂事業では、年産500トンの中量産設備の稼働を開始した「ゼコット」は、自動車用途、電気・電子機器用途を中心に、用途開拓を一層加速いたします。「アローベース」やダイレクトブロー用ポリエステル樹脂については、既存ユーザーへの拡販を進める一方で、他用途展開や新規ユーザー獲得を進め、収益力の一層の向上を図ります。不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、「マリックス」「エルベス」を中心として産業資材・生活資材・農業資材分野などへの用途展開により、引き続き事業拡大を進めてまいります。また、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd.における生産設備の増設決定により、アジア地域を中心としたシェアの維持・拡大を図ります。コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の販売や海外展開を引き続き強化します。

機能材事業では、ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築土木分野での拡販を進めるとともに、環境分野や電気・電子分野での拡販を強化します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプの開発を更に進め、スマートフォン用途等で差別化品のシェアを高めることにより収益の拡大を目指します。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に拡販を図ります。活性炭繊維は、今後も堅調な需要が見込まれる水栓内蔵型浄水器用途の販売促進を継続するとともに、中国、台湾、欧州などをターゲットとして現地ニーズに適合した製品開発を促進し、差別化品での拡販を図ります。

繊維事業では、産業繊維事業は、引き続き高採算製品への販売転換を推し進めるとともに、調達・生産・販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し、収益改善を進めます。衣料繊維事業は、中国、ベトナム及びインドネシアの海外拠点をベースにグローバル展開を加速し、国内では、製品の機能強化を図るとともに高付加価値品の拡販を目指します。

海外展開については、前述のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働により、ナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を確固たるものにし、その他の高分子、機能材、繊維の各事業についても、中国やASEAN地域の海外拠点との連携によるマーケティングや海外調達機能の強化、アジア市場への新規開拓や欧米市場への拡販に取り組んでまいります。

研究開発については、当社グループが保有する高分子設計・制御技術、無機材料技術や分析評価技術などを駆使し、高機能樹脂、高耐熱フィルム、高機能繊維など成長を牽引する開発を加速します。

コストダウンについては、連結経営体制の強化及び業容に合わせた管理コストの削減などで高収益体質への転換を図ります。また、引き続き在庫削減などを含めた資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,587	31,738
受取手形及び売掛金	35,324	39,059
たな卸資産	39,891	37,377
繰延税金資産	1,170	977
その他	3,566	3,823
貸倒引当金	△169	△161
流動資産合計	99,370	112,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,691	13,887
機械装置及び運搬具(純額)	20,333	18,167
工具、器具及び備品(純額)	1,170	1,055
土地	103,036	76,904
リース資産(純額)	315	259
建設仮勘定	6,040	6,168
有形固定資産合計	148,588	116,443
無形固定資産		
のれん	9	4
その他	1,191	1,480
無形固定資産合計	1,201	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863	3,112
出資金	18	11
長期貸付金	183	169
退職給付に係る資産	86	15
繰延税金資産	340	336
その他	1,802	1,737
貸倒引当金	△273	△243
投資その他の資産合計	5,020	5,138
固定資産合計	154,811	123,067
資産合計	254,181	235,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,696	20,368
短期借入金	70,125	2,072
1年内返済予定の長期借入金	39,240	1,703
リース債務	217	189
未払法人税等	1,035	461
賞与引当金	1,595	1,531
製品改修引当金	1,284	3,947
事業構造改善引当金	566	1,751
その他	10,794	11,815
流動負債合計	144,555	43,842
固定負債		
長期借入金	55,187	130,127
リース債務	449	858
繰延税金負債	16,903	12,288
再評価に係る繰延税金負債	2,403	3,075
役員退職慰労引当金	26	26
退職給付に係る負債	13,034	12,353
その他	2,252	1,718
固定負債合計	90,257	160,449
負債合計	234,813	204,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	100
資本剰余金	4,385	60,275
利益剰余金	△11,392	△31,138
自己株式	△44	△45
株主資本合計	19,245	29,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	468
繰延ヘッジ損益	△8	△224
土地再評価差額金	2,918	5,165
為替換算調整勘定	△2,904	△2,807
退職給付に係る調整累計額	△3,977	△3,439
その他の包括利益累計額合計	△3,705	△837
少数株主持分	3,828	3,236
純資産合計	19,368	31,590
負債純資産合計	254,181	235,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	162,686	159,126
売上原価	132,503	126,515
売上総利益	30,183	32,610
販売費及び一般管理費	23,384	23,694
営業利益	6,799	8,916
営業外収益		
受取利息	66	82
受取配当金	81	74
受取賃貸料	90	87
持分法による投資利益	10	12
為替差益	998	1,754
その他	645	431
営業外収益合計	1,893	2,443
営業外費用		
支払利息	2,916	2,603
その他	1,063	1,076
営業外費用合計	3,979	3,679
経常利益	4,713	7,680
特別利益		
固定資産売却益	40	278
投資有価証券売却益	275	-
関係会社株式売却益	-	484
投資有価証券清算分配金	186	-
負ののれん発生益	11	-
事業譲渡益	-	925
その他	21	-
特別利益合計	534	1,688
特別損失		
固定資産処分損	496	624
減損損失	1,316	3,375
製品改修引当金繰入額	1,284	3,708
事業構造改善費用	368	31,172
その他	212	866
特別損失合計	3,677	39,747
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,571	△30,378
法人税、住民税及び事業税	1,211	743
法人税等調整額	△292	△3,540
法人税等合計	918	△2,797
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	652	△27,580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△547
当期純利益又は当期純損失(△)	583	△27,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	652	△27,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	202
繰延ヘッジ損益	△14	△218
土地再評価差額金	△61	338
為替換算調整勘定	1,337	18
退職給付に係る調整額	-	537
その他の包括利益合計	1,412	877
包括利益	2,065	△26,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708	△26,110
少数株主に係る包括利益	356	△592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,385	△11,976	△44	18,663
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,298	4,385	△11,976	△44	18,663
当期変動額					
当期純利益			583		583
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	583	△0	582
当期末残高	26,298	4,385	△11,392	△44	19,245

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	6	2,979	△3,954	-	△854	3,508	21,317
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	114	6	2,979	△3,954	-	△854	3,508	21,317
当期変動額								
当期純利益								583
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△14	△61	1,050	△3,977	△2,851	356	△2,495
当期変動額合計	151	△14	△61	1,050	△3,977	△2,851	320	△1,948
当期末残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705	3,828	19,368

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,385	△11,392	△44	19,245
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,298	4,385	△9,965	△44	20,672
当期変動額					
新株の発行	18,749	18,749			37,499
資本金から剰余金への振替	△44,947	44,947			-
欠損填補		△7,806	7,806		-
当期純損失 (△)			△27,033		△27,033
土地再評価差額金の取崩			△1,946		△1,946
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△26,198	55,890	△21,173	△0	8,518
当期末残高	100	60,275	△31,138	△45	29,191

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705	3,828	19,368
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705	3,828	20,795
当期変動額								
新株の発行								37,499
資本金から剰余金への振替								-
欠損填補								-
当期純損失 (△)								△27,033
土地再評価差額金の取崩			1,946			1,946		-
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	202	△215	300	97	537	922	△592	330
当期変動額合計	202	△215	2,247	97	537	2,868	△592	10,795
当期末残高	468	△224	5,165	△2,807	△3,439	△837	3,236	31,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,571	△30,378
減価償却費	5,127	4,954
減損損失	1,316	3,375
事業構造改善費用	188	29,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,782	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,033	1,257
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△521	1,185
製品改修引当金の増減額(△は減少)	1,284	2,663
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△484
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2	△33
支払利息	2,916	2,603
固定資産処分損益(△は益)	496	624
固定資産売却損益(△は益)	△40	△278
事業譲渡益	-	△925
売上債権の増減額(△は増加)	1,367	△3,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	219	964
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,913	181
その他	△1,573	△2,050
小計	10,630	9,948
利息及び配当金の受取額	146	157
利息の支払額	△2,954	△2,630
法人税等の支払額	△982	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,839	6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2	△0
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	766	82
有形固定資産の取得による支出	△4,895	△4,737
有形固定資産の売却による収入	58	2,105
事業譲渡による収入	-	1,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,174
その他	△14	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,103	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,073	△25,320
長期借入れによる収入	33,544	101
長期借入金の返済による支出	△37,334	△5,981
株式の発行による収入	-	37,218
その他	△337	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	5,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78	12,151
現金及び現金同等物の期首残高	19,636	19,557
現金及び現金同等物の期末残高	19,557	31,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、当社に吸収合併したことによる減少1社、会社清算による減少1社及び保有株式の譲渡による減少2社です。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱赤穂ユニテックサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

㈱アドール

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社名

Thai Nylon Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、それぞれの決算日は次のとおりであります。

12月31日・・・P.T. EMBLEM ASIA等 10社

2月28日・・・UNITIKA (HONG KONG) Ltd.

連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品改修引当金

過去に納入した製品に不具合のあることが判明したことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修に係る支出に備えるため、必要と認められる額を見積り計上しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

(5) 工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(11) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,426百万円減少し、利益剰余金が1,426百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ218百万円減少し、税金等調整前当期純損失は218百万円増加しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.47円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.38円増加しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,523	14,855	68,170	148,549	14,136	162,686	—	162,686
セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	60	267	350	1,611	1,962	△1,962	—
計	65,545	14,916	68,437	148,900	15,748	164,648	△1,962	162,686
セグメント利益	6,839	1,903	424	9,167	798	9,965	△3,166	6,799
セグメント資産	87,078	18,622	64,451	170,153	49,453	219,607	34,574	254,181
その他の項目								
減価償却費	2,679	425	1,064	4,169	607	4,777	350	5,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,654	273	984	3,912	407	4,319	1,238	5,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額34,574百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,238百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,467	14,682	66,787	145,937	13,188	159,126	—	159,126
セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	50	272	387	1,241	1,629	△1,629	—
計	64,531	14,733	67,059	146,324	14,430	160,755	△1,629	159,126
セグメント利益	7,729	1,959	1,743	11,432	536	11,969	△3,052	8,916
セグメント資産	91,636	18,989	60,724	171,350	30,297	201,647	34,234	235,882
その他の項目								
減価償却費	2,821	400	867	4,089	548	4,637	317	4,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	342	713	3,316	386	3,703	1,671	5,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,052百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額34,234百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額317百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,671百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	26円94銭	△17円01銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1円01銭	△46円87銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,368	31,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,828	41,401
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(-)	(37,499)
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(666)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,828)	(3,236)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,540	△9,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	576,741	576,729

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	583	△27,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	583	△27,033
期中平均株式数(千株)	576,749	576,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	A種種類株式 21,740株 B種種類株式 5,759株 C種種類株式 10,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

代表取締役専務執行役員 安岡 正晃(現 専務執行役員)

代表取締役常務執行役員 上埜 修司(現 取締役常務執行役員)

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役上席執行役員 榎田 晃(現 上席執行役員)

(非常勤) 取締役 半林 亨(現 (非常勤) 監査役)

(非常勤) 取締役 高 捷雄(現 (非常勤) 監査役)

・退任予定取締役

取締役相談役 安江 健治(相談役 就任予定)

取締役執行役員 山口 裕正(顧問 就任予定)

取締役執行役員 松永 卓郎(顧問 就任予定)

(非常勤) 取締役 齋藤 進一

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小畑 政信(現 顧問)

(非常勤) 監査役 河内 義人

(非常勤) 監査役 竹内 芳久

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 吉田 俊朗(顧問 就任予定)

(非常勤) 監査役 半林 亨

(非常勤) 監査役 高 捷雄

(3) 就任予定日

平成27年6月26日

6. 補足資料

①業績(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	26/3	年間	162,686	6,799	4,713	583
	27/3	第2Q	77,623	3,123	2,120	△ 21,613
		年間	159,126	8,916	7,680	△ 27,033
	28/3	第2Q(予想)	71,000	5,000	3,600	1,000
		年間(予想)	145,000	11,300	8,800	3,000
	前年比較	第2Q(予想)	△ 6,623	1,877	1,480	22,613
		年間(予想)	△ 14,126	2,384	1,120	30,033

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	消去・全社	連結
前年実績	26/3	外部売上高	65,523	14,855	68,170	14,136	—	162,686
		構成比(%)	40.3	9.1	41.9	8.7	—	100.0
		営業利益	6,839	1,903	424	798	△ 3,166	6,799
		構成比(%)	100.6	28.0	6.2	11.7	△ 46.6	100.0
当期実績	27/3	外部売上高	64,467	14,682	66,787	13,188	—	159,126
		構成比(%)	40.5	9.2	42.0	8.3	—	100.0
		営業利益	7,729	1,959	1,743	536	△ 3,052	8,916
		構成比(%)	86.7	22.0	19.5	6.0	△ 34.2	100.0
前年比較		外部売上高	△ 1,056	△ 173	△ 1,383	△ 948	—	△ 3,560
		増減率(%)	△ 1.6	△ 1.2	△ 2.0	△ 6.7	—	△ 2.2
		営業利益	890	56	1,319	△ 262	114	2,117
		増減率(%)	13.0	3.0	310.7	△ 32.7	3.6	31.1
28/3 (予想)	(予想)	外部売上高	68,000	15,000	58,000	4,000	—	145,000
		構成比(%)	46.9	10.3	40.0	2.8	—	100.0
		営業利益	9,200	1,900	2,500	△ 500	△ 1,800	11,300
		構成比(%)	81.4	16.8	22.1	△ 4.4	△ 15.9	100.0
	比較	外部売上高	3,533	318	△ 8,787	△ 9,188	—	△ 14,126
		増減率(%)	5.5	2.2	△ 13.2	△ 69.7	—	△ 8.9
		営業利益	1,471	△ 59	757	△ 1,036	1,252	2,384
		増減率(%)	19.0	△ 3.0	43.4	—	△ 41.0	26.7

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
25/3	年間	6,095	5,480	4,345	166,521	△ 2,808	4,534
26/3	年間	4,995	4,936	3,881	164,552	△ 2,768	4,513
27/3	年間	4,808	4,715	3,940	133,903	△ 2,446	4,458

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
25/3	年間	16,040	△ 4,404	△ 7,432	19,636
26/3	年間	6,839	△ 4,103	△ 3,053	19,557
27/3	年間	6,080	△ 145	5,870	31,708